

## 社会的孤立と都市の社会関係の変容

Social Isolation and the Changes of Urban Social Relations

有 末 賢 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Ken ARISUE (Professor, Faculty of Urban Innovation, Asia University)

### 〔要旨 / Abstract〕

本稿では、近年、大きな社会的課題となっている「孤立・孤独」問題と都市の社会関係の変容について考察していきたい。日本では2020年から始まった Covid-19によるパンデミックがまだ収まったとは言えない今日、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの生活様式を考えていくことは社会学にとっても重要な課題である。

その際、都市的生活様式論や都市の社会関係、人間関係構造は重要な鍵概念となる。社会のデジタル化によって、パーソナル・コミュニケーション・メディアの普及と影響力は、新聞・雑誌、ラジオ・テレビなどのマス・コミュニケーション・メディアが先導した「都市大衆社会」とは異なる「社会的孤立社会」を生み出している。つまり、人々は、SNS やスマホなどのモバイルメディアによって、容易に発信し、相互コミュニケーションを取ることができるようになった半面で、孤立を感じ、つながりを求めながらつながりが得られない欲求不満を感じている。リアルな対面的コミュニケーションが制限されたコロナ禍の2020～23年には、「社会的孤立」はもはや社会問題ともなっている。社会のデジタル化の本質を考察しながら、都市の社会関係の未来を展望していきたい。

キーワード：社会的孤立、都市の社会関係、都市的生活様式

In this paper, I have studied the relationship problems of "Isolation and Solitude" between the changes of urban social relations. In Japan, the pandemic by Covid-19 begins in early 2020, it is an important problem in sociology, that is a way of life in with Covid-19 or post Covid-19.

I have proposed it becomes an important key-concepts there are an urban-life-style, urban social relations and the structures of human relations. The DX society caused "a social isolated society". The modern society caused "mass society" by mass communication media, on the other hand, the personal media caused "a social isolated society". Of course, people can use a smart-phone wherever and whenever. But, its communication becomes quickly, shortly, and a surface. So, people have felt the loneliness on this society. This is the essence of "a social isolated society".

keywords : Social isolation, Urban social relations, Urban lifestyle

### 1. はじめに

本稿では、近年、大きな社会的課題となっている「孤立・孤独」問題と都市の社会関係の変容について考察していきたい。日本では2020年から始まった Covid-19によるパンデミックがまだ収まったとは言えない今日、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの生活様式を考えて

いくことは社会学にとっても重要な課題である。

その際、都市的生活様式論や都市の社会関係、人間関係構造は重要な鍵概念となる。社会のデジタル化によって、パーソナル・コミュニケーション・メディアの普及と影響力は、新聞・雑誌、ラジオ・テレビなどのマス・コミュニケーション・メディアが先導した「都市大衆社会」とは異なる「社会的孤立社会」を生み出

している。つまり、人々は、SNS やスマホなどのモバイルメディアによって、容易に発信し、相互コミュニケーションを取ることができるようになった半面で、孤立を感じ、つながりを求めながらつながりが得られない欲求不満を感じている。リアルな対面的コミュニケーションが制限されたコロナ禍の2020~23年には、「社会的孤立」はもはや社会問題ともなっている。社会のデジタル化の本質を考察しながら、都市の社会関係の未来を展望していきたい。

まず、メディア空間の変容について、マス・メディアとパーソナル・メディアに分類し、マス・メディアが、ニュース性（速報性）と文化（保存）性の軸で区分されるのに対して、パーソナル・メディアは、速報性・即時性を特徴としたうえで、固定性と移動性が軸となっている。つまり、近年のデジタル化はモバイル・メディアの登場が主役といえる。携帯電話・ZOOM・TEAMSなどのオンライン会議もメール・SNS・Twitterなどの文字媒体も、いずれも「対面」に代わりえる移動性と即時性を備えている。それによって、支配的文化、下位文化（サブカルチャー）の断片化が起り、個人化が進行した。また、匿名性や感情的な判断も増えて、一時的な「孤立」状態を産んでいる。このような「社会的孤立」に対して、「つながり」の強調や新たな「生活様式」の模索も大きな課題である。

そこで、「社会的孤立」についてまず分析していくことにする。

## 2. 社会的孤立の進行

### 2-1. 社会的孤立の二重の意味

私は、2021年から日本科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）による「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」（以下、「社会的孤立」プログラムと略称）の研究アドバイザーとして、申請書類の査読、採択、研究チームとの合同会議、サイトビジット出席、報告書の査読、本格研究期間へのアドバイスなどを行ってきた。2021年度が7件の採択、2022年度が6件の採択プロジェクトを経て、2023年度も申請が継続中である。浦総括の下、10名のアドバイザーが「社会的孤立」について仕事をしてきたが、社会学の研究者は私一人であるの

で、ここで、「社会的孤立と都市の社会関係の変容」について考えてみたいと思っている。

まず、「社会的孤立」の二重の意味について考察しておきたい。JST、RISTEXによる「社会的孤立」プログラムが2020年の新型コロナ・ウィルスの感染拡大の時期（国際的には「Covid-19によるパンデミック」と呼ばれる。）と重なっていたことも大きい。つまり、密な状況を避ける行動規制や学校教育や会社などにおいて、オンライン授業や在宅勤務が増加するなど、Covid-19によって、社会的孤立が生じたという点である。これは、予想以上に長期化し、今も影響は残存している。欧米などにおいては「都市閉鎖」など強硬な政策も実行されたが、日本では、自主規制や接触を避けるなど、社会関係、コミュニケーション様式に対する変化の面も大きかった。このような第一の「社会的孤立」はコロナ禍が最も大きな要因だが、大災害や経済的不況などによっても起こりえる。いわば、社会的に生み出される「孤立」状況である。これに対して「社会的孤立」の第二の意味は、人間の社会関係の中で生産される「孤立状況」であり、差別や貧困が介在していることが多い。例えば、一人親世帯（シングルマザーのケース）やヤングケアラーや障害者、性的マイノリティ、外国人、女性など多様なケースが考えられる。これらの「社会的孤立」は、単に単独世帯であるという状況だけではなく、他者に助けを求められない、何らかのハンディーを負っている。DVに苦しんでいる女性や虐待を受けている子どもなど、当事者がシグナルを出そうが出せない状況にかかわらず、助けが必要な社会的孤立である。

第一の意味と第二の意味とは、二重に重なることも多いが、原理的にレベルが分けられる次元である。第一の「社会的孤立」は、パンデミックや自然災害など最初の要因は社会的なものでなくても、発災から時間経過を経るにしたがって、社会的な孤立に至ってくる、というものである。それに対して第二の意味での「社会的孤立」は、孤立の要因や原因がそもそも社会的なものであって、人間関係や集団において影響を受けやすい孤立である。現在の社会的孤立は、第一の意味と第二の意味が重なってきており、かなり解決を困難にしている。そこで、本稿では、都市の社会関係の変容、デジタル化と「社会的孤立」、社会的孤立に対する支援

や福祉活動の実践、持続可能な社会関係について考察していきたい。社会的孤立の一次予防や孤立の危機を乗り越える手段や対策についても考えていきたい。

## 2-2. 個人化と「生活様式」

社会的孤立という現象は、Covid-19のパンデミックによって、始まったわけではない。近代化、工業化の進展とともに徐々に進んできた「個人主義」が、共同体の解体、家・村の共同社会を衰退させていき、戦後大衆社会が「個人化」という社会変動を生み出してきたわけである。家族における核家族化が次第に単身化をもたらし、生活の外部化、都市化、消費社会化をもたらし、高齢化においても単身高齢者（おひとり様）の増加がみられる。また、学校教育における「ひきこもり」や「いじめ」も個人化と結びついているし、職場における孤立や労働組合の組織率の低下、能力主義、「窓際族」やリストラも孤立問題と深く結びついている。ジェンダー不平等や外国人に対する差別、LGBTQなど性的マイノリティの人たち、また非正規雇用や就職氷河期の人々、若者の自殺の増加なども社会的孤立と無縁ではありえない。

しかし、2020年以降のCovid-19による影響で、孤立・孤独を感じる割合は急速に高まっている。新型コロナウイルスに感染して孤立するというリスクだけではなく、接触を避ける、町中に出歩けない、イベントが中止になるなどそれだけで孤立・孤独を感じる機会が増している。今回のCovid-19によるパンデミックは、期間の長さ、感染者数、死者数などにおいて近年にない規模になっている。日本の感染者数は、3160万人、死者数は6万3328人、世界全体では、感染者数が6億6884万人、死者数も673万人と数多くなっている（2023年1月19日現在）。2019年12月に中国の武漢で最初の感染者が発見されてから、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、日本、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカと世界中に感染が広がった。

そして、第二にこのCovid-19という新型コロナウイルスが、感染力が強く、無症状でも感染者を増加させるために、人と人との距離やマスクの着用、外食や店内での飲食の制限、不要不急の外出抑制、通勤・通学の制限、オンライン授業やテレワークの推進など、「新しい生活様式」が必要であると認識された点である。

当初、政府や専門家会議が提案した「新しい生活様式」は、これほど長く続くものとは思われなかった。生活様式や生活構造は、100年くらいの都市化や都市的な生活様式から獲得されたものなので、そう簡単には変えられないのではないかとも思われた。しかし、予想に反して、1年半から2年間と言う長い期間にわたって、出歩けない、出歩かない生活が続いている。

また、この間のパンデミックと世界の国々における「生活様式」も第三の問題提起を促している。2021年は、ワクチン接種によって、感染拡大に歯止めをかけようとする世界的な流れは変わらないが、欧米やインド、ブラジルなどの感染者が日本よりも多くなっている国々では、都市のロックダウンなどの強硬措置は実施されたが、マスクの着用や都道府県を超えた人流を抑えるなどの自粛ムードは、日本の生活様式に特有なものとも考えられている。Covid-19のパンデミックが世界的なものでありながら、「新しい生活様式」に従おうとする日本人の「我慢強さ」や「従順さ」が際立っている。

ところが、2020年にCovid-19による、パンデミックが日本にも押し寄せ、生活は一変してきた。特に、厚生労働省や政府の専門家会議が2020年5月に打ち出した「新しい生活様式<sup>2</sup>」は、「3密回避」「マスク着用」「手洗い、アルコール消毒」「テレワーク」などもうすでに、1年半以上も経過しているが、日本人の生活様式に基本的な変化をもたらしているのである。

もともと「生活様式としてのアーバニズム」(Urbanism as a way of life) とは、都市社会学のシカゴ学派のL. ワースの概念であり、都市的な生活様式が都市であれ、農村であれ、一つの生活様式として流布していく現象を指しているのである<sup>3</sup>。ワースは、都市の定義を人口の規模、密度、異質性の三要素で示したが、この都市的な生活様式は、Covid-19の感染拡大と大いに関係していて、人口規模や人口密度と比例して、感染は拡大した。そして、都市にいながら、人と人との距離を保ち、3密をなくし、マスクを通して、できるだけ会話をしないで、家族以外の人とは接触しないような「生活様式」を意外にも日本人は守っている、という実態が存在している。これは何故なのか？ その前に、100年前を少し見てみよう。

## 2-3. 1920年と2020年

### —インフルエンザと Covid-19—

1920年と2020年の間には100年間の時間の開きがあるが、これが偶然とはいえ「スペイン風邪」と Covid-19 というパンデミックに見舞われた。正確には、スペイン・インフルエンザは、1918～1920年、Covid-19は、2019年からで、こちらは、まだいつ終息するのかわからない状況である。速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ——人類とウィルスの第一次世界戦争——』（2006年<sup>4</sup>）によると、第一次世界大戦の兵士を中心に流行したスペイン・インフルエンザは、アメリカ、ヨーロッパ、アジアと感染拡大を起し、わずか3週間で世界中を巻き込むパンデミックに至っている。1918～19年が中心であるが、新型ウィルスの変異型も登場して1920年までは感染は終息していなかった。しかも、どの国でも第一波、第二波、第三波と感染者数、死者数には必ず波が生じていて、一つの波が終息しても、リバウンドを起こして、次の波を迎えるというパターンも今回の Covid-19と全く同じである。対策と言うのも、当時のポスターにあるように「汽車・電車・人の中ではマスクせよ、外出の後にはウガヒを忘るな」「マスクとうがひ」と100年後でもほとんど変わらない標語なのである。医学や保健医療、社会福祉などが100年間の間にこんなに進歩したのにもかかわらず、感染症に対して人類がいかに無力であるかを痛感する。今回の場合でもワクチン接種という人為的抗体を獲得するまで、感染のリスクは避けられない。都市的な生活様式が普及し、大都市、地方都市に人口密集地域が集中する段階となって、パンデミックはなかなか収まらないものとなってきている。これは、偶然であるのだろうか？むしろ、100年間の生活様式、生活構造に対して何らかの変容や反省をもたらすものなのだろうか？日本生活学会としては、Covid-19の感染拡大や健康・医療の問題も重要ではあるが、それ以上に、今日の生活に及ぼす影響、生活様式や生活文化に及ぼす影響を考察していきたいと考えている。マスクや店の接客で使われているパーティションの存在、テレワーク、ZOOM 会議による住宅、家族の関係性の変化、大学生、新入社員の社会的孤立、女性の貧困や不安、引きこもりや障害者の態度、心理の変容などさまざまな影響について考えていきたい。

## 3. 生活様式と人間関係構造

今回の Covid-19による生活の変容の鍵概念は、人間関係構造ではないだろうか。都市的な生活構造の核には、家計構造があり、世帯による生活の安定と言う条件があった。中鉢正美は、「生活の履歴効果<sup>5</sup>」と呼び、新中間層が中流の生活水準を獲得すると、もしも生活水準が下がったとしても、中流の生活を維持しようとする「履歴効果」が働いて、「一億総中流」というような戦後の高度経済成長下の生活様式を生み出すという仮説である。このことは、D. リースマンの「他人指向」タイプの生活様式でも指摘されていて、日本だけに限らず、欧米でも見られた戦後社会の生活様式であった。生産社会から消費社会へと移行していく郊外型の生活様式とも重なっていた。

それに対して、2020年に現れた Covid-19による「新しい生活様式」は、人間との対面的接触と言う関係性の機会を減少させた。対面的関係性から非対面的なメディアを媒介とした関係性へ、あるいは、“Stay home!”というライフスタイルから、一人であるいは、家族内だけの家の中だけの関係性、という閉じた人間関係構造が生活の中心に据えられるのである。職業でもデジタル化、テレワークと言うパソコンの画面だけと対話する日々が続くことになる。教育、接客、飲食、サービス業なども業務形態が変化し、縮小していくことで経済も悪化していく。音楽、演劇、芸能、美術なども活動が中止され、イベントも祭りも開催されず、旅行も観光も減退していく。2021年に1年延期されていた東京オリンピック、パラリンピックが無理を押しして開催されたことは驚きであったが、無観客でテレビ中継だけが情報を知る手段となったのは、東京で開催された意味を大きく失って、メディアに依存した生活様式を深く印象付けるこのとなった。

しかし、対面的関係性は極端に制限されたものとなったが、逆に ZOOM 授業や ZOOM 会議は一般的なものとなって、時空を超えた様々な人間関係が一般の生活様式の中に定着化することにもなってきた。スマホによるラインでの会話、写メ、動画や YouTube が生活様式の中心に躍り出て、ヴァーチャルなリアリティがリアルな感覚と一緒に生活の中に入ってきている。今では、商品は写真やカタログの中から選択することが

消費行為であり、店に出かけて行って「買う」と言う行為をはるかにしている。「配達」という中間消費を含んだ購買行動となっているし、契約だって、対面的に合わなくても十分成立する。つまり、われわれの生活における「信頼」のレベルはこの「新たな生活様式」に慣れることで、確実に下がってきており、障壁は少なくなる。しかし、その反面で、何かをきっかけに信頼を失うと、対面的な関係が作れないだけに、修復が難しくなる。日中関係、日韓関係など外交面でも同様のことが言えるし、アメリカ社会の分断を生み出したトランプ現象でも、その後のバイデン大統領に変わっても、たやすく信頼構造は回復できないでいる。

つまり、人間の関係構造は個人化する社会の中で、生活構造の中心に位置するようになったのではないかと、言う仮説である。もちろん、Covid-19が終息して、対面的な人間関係が復活していくと、ある程度は元に戻ってくるものと思われるが、社会の「慣性構造」といった現象があって、21世紀において、社会的孤立や信頼性の脆弱さはしばらくは続くのではないかと考えられる。

#### 4. メディアとデジタル化

日常生活において、他者とのコミュニケーションや対面的な関係性が変わってしまうと確かに、生活様式が変容したと感じている。このことは、日本生活学会が設立された高度経済成長期の終わりころと時代が変わりつつあることを示している。近代化、産業化において、モノと人との関係や衣食住などの日常生活が大きく変わり、日本人の生活が目に見えて変わった時代と今では大きく異なっている。今和次郎、川添登などの住居・建築学から、「生活学」は提唱されたが、食文化の研究者も衣服の研究者も少数ながら入っていたし、文化人類学や社会学、社会福祉学の研究者も多数、加入していた。つまり、生活様式が産業化、近代化していく中で、生活者の日常生活がどのように変化するのかが、課題であったわけである。今和次郎と宮本常一がリーダーであったことから、柳田国男の民俗学とは一線を画す「もう一つの民俗学」<sup>7</sup>が内包されていたとも言える。

「新しい生活様式」の2020年、Covid-19の影響による対面的な関係性の制限などによって、生活学に求めら

れているものは何だろうか？ 私は、新しい人間関係構造ではないかと仮説を立ててみたが、その際に重要になってくるのが、コミュニケーション・メディアの問題である。近代化、産業化の時代にもマス・メディアの発達による、マス・コミュニケーションの重要性は言われてきた。新聞・雑誌・書籍などの活字メディア、ラジオ、テレビ、映画などの音声、映像メディアなどのマス・コミュニケーションは、すでに世論の形成や大衆文化に大きく寄与してきた。しかし、電話、メール、パソコン、インターネット、携帯電話、SNSやラインなどのパーソナル・メディア、パーソナル・コミュニケーションについては、現在、それらの影響力の絶大さに比べて、生活様式やパーソナリティ構造との関連について、未だ解明されているとは言えない。例えば、メールで会話をすると携帯電話で話すのと、人々はどのように使い分けているのだろうか、あるいは、家族間でのライン通話、ビデオ通話とZOOM会議とは、何がフォーマルで何がインフォーマルなのか、メールと手紙、往復書簡とは何が違うのだろうか、移動中の電話やメールは、生活様式の何を変えたのだろうか、インターネット上の世論は、新聞、ラジオ、テレビなどのマスコミの論調と何が異なるのだろうか、これらは、単にメディア研究、社会学の課題であるばかりではなく、生活学や生活様式論の課題でもある。なぜならば、Covid-19の影響によって、新しい生活様式が浸透するようになって、日本のメディアのデジタル化が急速に進行したことからも理解できる。デジタル・メディアの特徴は、高速で大量の通信量とモバイル性、つまり移動可能であるという点である。この、モバイル・ライフの特徴が、現実の移動制限がついてくるCovid-19の対策中に普及するという皮肉な現象が起きたわけである。つまり、人々がリアルに他者に会えないからこそ、スマホを持ち歩いて、一人で移動しながらメールや電話で他者とつながるというコミュニケーション様式なのである。そして、21世紀は、このコミュニケーション様式が基本になるかもしれない。

#### 5. メディア空間の変容

今日、コミュニケーション・メディア（媒体）の変容は、社会関係の変化を見ていく上で、重要な契機となっている。戦後の都市大衆文化の中心は、何といっ

でもマス・メディアであった。新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス・メディアは戦後の都市性、大都市性を代表していたと言える。何故ならば、主要な新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス・コミュニケーション・メディア各社は、東京を中心とした大都市に本社を置き、東京からのニュースや文化を地方へ、田舎へと流していたわけである。

マス・メディアの類型について、図1のようなメディア（媒体）の性格から分類してみよう。

図1では、横軸としてニュース性を左側に、文化（保存）性を右側に配置している。ニュース性とは、速報性もさることながら、日々起こっている事件や政治・経済・社会などの報道が主になっている。それに対して、縦軸は、メディアの種類として、上が音声、映像、口述を特徴とし、下側が文字媒体である。そうすると、文字媒体でニュース性、報道性からなるのが、新聞・雑誌であり、音声・映像媒体でニュース性を有しているのが、テレビ・ラジオである。そして、文化（保存）性とは、大衆文化としての側面であり、文字媒体は書籍を中心とした出版文化であり、音声や映像は映画・音楽などが入ってくる。これらを図示したものが図1である。

それに対して、現在のパソコン、携帯電話などのパーソナル・メディアの隆盛は、メディア空間を都市性から個人性へと変容させていった。マス・メディアの特徴は、画一化した大量の情報が、送り手から受け手へと一方的に流れていくという図式である。それと比較するとパソコンや携帯電話、携帯メールの特徴は、パーソナルな情報を発信し、受け手としても情報を取捨選択し、相互交流も可能なメディアであると言う点である。近年のIT化、パソコン革命の根幹は、「軽薄短

小」型と「携帯」性であろう。そこで、図1を参考にしながら、次にパーソナル・メディアの類型を作ってみよう。縦軸のメディアの種類は同じように、下が文字媒体であり、上が口述（映像）媒体である。そして、横軸は固定性-移動性となってくる。つまり、固定的で文字媒体のパーソナル・メディアは、手紙・日記・手記などである。固定した声のメディアは、従来型の固定電話である。それに対して、パーソナル・メディアが移動性を獲得したために、いつでも、どこでも通信が可能となったわけである。移動性、携帯性において、文字媒体はメールであり、口述は携帯電話である。これらを図示したものが図2のパーソナル・メディアの類型である。ある意味で、固定性と移動性の軸は連続的な変数である。たとえば、ノート型のパソコンは、携帯メールよりは固そして、定的であるが、移動に耐え得ないわけではない。長い文章の場合には、携帯メールよりは適している。また、デジタル・カメラや写メールなど映像も瞬時に送ることができるし、テレビ電話なども将来もっと普及する可能性も強い。その意味で、技術革新は左から右側へ、下から上へと動いていると思われる。移動性と「軽薄短小」の技術革新が結びついているものであろう。

Covid-19のパンデミックの今日、ZOOM / TEAMSなどの映像媒体が多用され、授業に会議に学会や研究会にも多用されている。文字媒体としてのSNS、ブログ、ツイッターなども日常的なメディアとなってきているのである。つまり、固定性に対して、移動性の軸が長くなっているのが今日の特徴といえる。

次に若者が先導するメディア空間の変容について考えてみたい。今までのメディア空間に着目すると、「ウォークマン」によって、歩きながら音楽を聞くとい

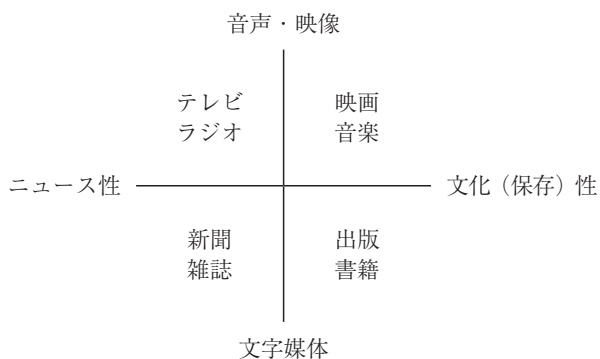


図1 マス・メディア（大衆文化）の類型

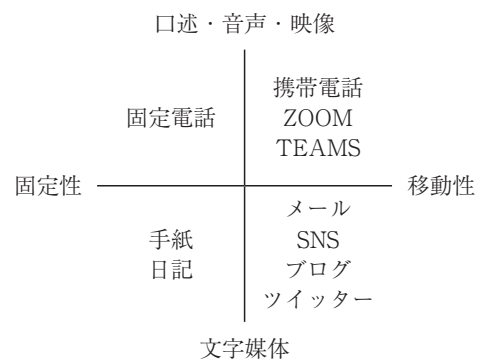


図2 パーソナル・メディアの類型

う行為が若者たちによって通常になった。これは、都市空間とメディア空間の変容において革新的なものであった。マス・メディアによる音楽番組やレコード視聴などの大衆文化の享受は、自宅であり、自室という空間に限定されてきた。それが、移動空間が音楽によるメディア空間へと変容し、しかもカセットテープによる個人選択（好みの音楽）が大幅に可能となったわけである。

そして、第二にパソコンによる「情報の発信」という革新である。パソコン通信から掲示板への「書き込み」、そして各人のホーム・ページやブログの作成へと情報の発信量は飛躍的に急上昇している。今では、若者たちの意見やホッネは、マス・メディアよりもブログや掲示板などへのアクセスによって把握することができる。日記形式の記録や語りなど、個人の匿名性を担保として多数の若者たちに共有されていると言える。そして、第三に携帯電話、携帯メールの「絶え間なき交信性<sup>8</sup>」である。「ウォークマン」「MD」によって、歩いたり移動したりする時間・空間が音楽視聴に使用されるようになり、そして携帯電話、携帯メールによって、移動時間、移動空間がコミュニケーションに使われだしたわけである。それによって、友人・家族との「絶え間なき交信性」が確保されることになった。もちろん、マナーモードや電源 OFF によって、選択可能であるし、交信性を切ることもできるわけだが、前提としての「絶え間なき交信性」が確保されているという安心感が実は根底において重要なのである。若者たちのコミュニケーションの特徴は、選択可能であるという感覚である。つまり、「つながっている」という感覚は、情報の送り手、受け手の相互作用であるが、いつでも「切れる」関係性が今、保持されているところに価値があるのである。そこには、地縁、血縁、学校縁などの選択不可能な縁から、個人の選択可能な友人関係の縁へと変容させていきたいという志向性が窺えるように思われる。

このように、メディア空間の変容は、若者たちの社会関係を変貌させ、都市空間の変化とも重なっている。場所や地域に限定されないバーチャル・コミュニティが構築され、若者たちはパーソナル・メディアを使用しながら、バーチャル・コミュニティへと自由に参加していく。携帯電話やパソコンなどのメディアは決定

的に重要であり、実際に会って話せる生身の友人たちでありながら、あるいはそれゆえに、携帯メールでいつでもつながっていることが「友だちの条件」でさえある。あるいは、グローバルな情報や目に見えない仮想のコミュニティへの参加もパソコンで可能にしてくれるわけであるから、自室への「引きこもり」、パソコン画面への執着は、逆に外の世界へと「つながっている」という感覚なのである。

それでは、実際の都市性や都会性と田舎性は彼らの中ではもはや、時代遅れなのであろうか？ 実は、必ずしもそう言うわけではない。今の若者たちの中にも、大都市と地方、都会と田舎の区別は歴然とついている。東京を中心とする大都市では、現実にメディア空間の変容を体験することができる。お台場の臨海副都心開発、六本木ヒルズの IT 化、超高層ビルや超高層マンションの林立など、マス・メディアの時代からパーソナル・メディアの時代へと変貌してきても、都市空間自体は大規模プロジェクトや開発によって変貌していく。もしも、大都市がインナーシティ問題で疲弊し、老朽化し犯罪や貧困などによって、人が恐がって寄り付かない空間へと変貌していたならば、東京の持つ魅力や若者たちを引き付ける力も出てこなかっただろう。しかし、現在の東京はマス・メディアの力も未だ衰えていないし、さらにその上に、パーソナル・メディアによる情報の一極集中も起きている。本来は、情報の発信性や個性からして、パーソナル・メディアの隆盛は、地方分散型、すなわち、豊かな地方の創造につながらなければならないはずであった。しかし、現実には地方の若者たちは、パソコンの時代、携帯の時代になっても、相変わらず、東京へ憧れ、東京へと出て行くことをやめてはいない。

バーチャル・コミュニティや個人からの情報発信を獲得した現代の地方の若者たちにとって、東京はどんな意味があるのだろうか？ 確かに、東京の情報は早く入手できるようになったし、実際に行かなくても、渋谷や原宿が「わかる」ようにはなっている。しかし、若者たちは、身近な友人たちの世界で生きている。携帯のコミュニケーションも東京へと移動できる可能性を常に持っているわけである。1人の友人が東京へ行けば、それは、地方の人たちにとっては、何倍もの「憧れ」となって、情報がバーチャル・コミュニ

ティを駆け巡るわけである。逆のことも想定できる。東京の若者は、地方へ、田舎へ行くことによって、実際の東京とは異なった「田舎性」をパーソナル・メディアを通じて沢山の友人たちに伝えることができる。このことは、確かに東京と地方の差異を小さくし、コミュニケーション・ギャップを埋めることにもつながっている。しかし、その反面で、東京はやはり「東京」であり、田舎はやはり「田舎」であるという差異を強調することにもつながっている。それでは次に、都市の匿名性と下位文化について、近年の都市社会の変化やメディア空間の変容を踏まえて考察していきたい。

## 6. 匿名性と下位文化

### 6-1. 都市の匿名性の意義変化

都市における匿名性の問題は、G. ジンメル以来都市社会学にとって馴染み深い議論であるが、若者のサブカルチャーとの関連で改めて考えていきたい。都市への人口集中と都会における複雑性、打算性、匿名性、解放性、創造性などのいわゆる「都市的パーソナリティ」とは相互関係が存在している。しかも、大都市ほど若者の人口集中の度合いは高く、それによって若者世代特有の下位文化（サブカルチャー）を創造する確率は大きくなるわけである。例えば、ロック・ミュージックのハード・ロック、ヘヴィ・メタなどの音楽ファンがライブ・ハウスに集まるというサブカルチャーを考察の対象としたとすると、東京、横浜、大阪、名古屋、福岡など大都市ほどそのようなファンの集まる可能性は高いし、何といても東京に集中するだろうことが予想される。

シカゴ学派のL. ワースは、都市の定義として、人口の規模、密度、異質性の3要素から、都市-農村連続体説に則って都市度（都市化の変数）を計る方法を提起している。そして、ワースを継承しているクロード・S・フィッシャーは、人口の密度と異質性という変数は捨てて、人口規模だけに限定して都市度を考えている。シカゴ学派以来の都市の「匿名性」の議論は、基本的にこの「人口規模」を土台としている。したがって、人口規模が大きい都市ほど匿名性が高く、下位文化を作りやすいと考えられている。

しかし、現代のメディア社会、ネットワーク社会においては、ネットワークにおける「匿名性」が下位文

化を形成していく力となっている。インターネットなどのネットワークへのアクセス（参加）は、ハンドル・ネーム（HN）など個人の匿名性が守られている。その中で、個人が住んでいる地域とは何の関係もなく、人口規模変数とも関連はなく、下位文化にアクセスすることができるわけである。インターネットなどのネットワークの中では、H. N だけで実際にどこに住んでいる誰なのかわからなくても、コミュニケーションを重ねていくことができる。この「匿名性」は、大都市の中に紛れ込む「匿名性」とは質が異なっているものと思われる。人口規模をもとにした「匿名性」の場合、近隣にしても、家、家族、町内など知っている人々が相対的に少なく、大都会の人の渦の中に巻き込まれれば、「見知らぬ人々の世界」が自らを覆っていくという、そのような匿名性であった。ネットワークの中の「匿名性」は、自己選択的な匿名性であり、どの部分を「匿名」とするかについても、個人の選択決定権が働いている。したがって、意図的で選択可能な匿名性と言うことができる。

都市の匿名性の第二の意義変化は、匿名性の都市的性格において、解放性や創造性の面に比べると、匿名性の孤立感やリスク感の方がはるかに大きくなっていると言う点である。

これは、都市化の時代がほぼ終了し、都市における人口の安定化が進んでいることとも関連している。都市における創造的で解放的な下位文化が後退して、逆に都市社会の危険性やリスク低減が課題となってきている。匿名であることが、人間の関係性において「距離」を置き、相手が誰であるかわからない不安や遠慮を感じているのである。もちろん、匿名であることによって、気安く開放的になる面もあるが、孤立感や不安を感じている面もある。ウルリッヒ・ベックは、リスク社会の様相を次のように述べている。「したがって、まさに、個人化した私的存在は、ますますはっきりと、個人化した私的存在が手出しすることのできない事情や条件に依存するようになる。それと並行して登場してくるのが、紛争状態や危険状態や問題状態であり、それらは、その起源や形態ゆえに、個人が手を加えることは困難である。それらには、よく知られているように、社会的、政治的に討議され争われている事項のほぼすべてが含まれる。すなわち、いわゆる「社



会の網の目」をはじめとして、賃金と労働条件の交渉、官僚制の侵略に対する防御や教育機会の提供や交通問題の規制や環境破壊に対する防御等に至るまで含まれている。それゆえ個人化は、まさに、個人的な自立した生き方の余地をより狭くする社会的な制約の下でなされることになる。<sup>9</sup>つまり、個人化が匿名性を増殖し、さらにシステム制御のリスクを上げていたわけである。

意義変化としての第三は、このような危険社会のリスク低減化が、都市空間をある種の「監視空間」として成立させていくわけである。金融機関を狙った犯罪などの都市型犯罪の増加や2001年9月11日のアメリカ合衆国における同時多発テロの勃発以後、監視空間が「都市の網の目」に張りめぐらされることになってくる。監視カメラが都市空間の匿名性を監視し、犯罪捜査の有力な証拠として利用されている。このように、匿名的であっても安全性の名のもとでは、情報は収集され、提供される。個人情報といえども、公共安全のためには提供され、危険社会のリスクを低減していくことが優先されるわけである。このことは、都市化社会から危険社会へとポスト近代に移行しつつある現代社会の構造変動の現われであるのかもしれない。

## 6-2. 下位文化と支配文化の境界喪失

匿名性自体が意義変化を起こしただけではなく、下位文化の方も近年は大きく変容している。サブカルチャー論については、幾多の議論があるが、ここでは、下位文化がドメイン・カルチャー（支配的文化）に対して、その境界線を喪失しつつあるという変化について論じていきたい。つまり、伝統文化＝支配的文化の文化的活力が下降してきたことと、下位文化として甘んじてきたサブカルチャーが資本主義化し、市場化するにしたがって、支配的文化と何ら変わらないような様相を示し始めた、と言うわけである。この点について、4つの点から見ていくことにしよう。

第一に、大衆文化／下位文化の境界喪失である。大衆文化は、大衆社会において主にマス・メディアなどの介在によって、大衆に複製可能な文化メディアを提供し、娯楽・余暇の楽しみを与えてきたものである。出版・雑誌・新聞、テレビ・ラジオ、映画、スポーツ、芸能、音楽など、今では大衆文化が扱う領域は非常に

幅広くなり、大衆文化ではない文化を探すことのほうが困難であるくらい、大衆文化の広域化は進行している。かつては、大衆文化にまでは至っていなかったような、アングラ（アンダーグラウンド）や例えば学生たちだけのアマチュア文化を「サブカルチャー」と呼んでいたわけである。しかし、現在では様々なサブカルチャーがマス・メディアやパーソナル・メディアを利用して、不特定多数の大衆へと伝わっている。個人のパソコンによるブログでさえ、マス・メディアに匹敵する「大衆」文化を形成する可能性を孕んでいるのである。

第二に、下位文化／オタク文化の境界喪失である。大衆文化との境界喪失が比喩的に言えば、「上」に対しての境界喪失であるならば、オタク文化との境界喪失は、「下」に対する境界喪失であるといえる。「オタク」文化は、1980年代頃から、ある種のマニアックな趣味や少数の愛好者だけによって成立する偏向した下位文化（サブカルチャー）として指摘されてきた。<sup>10</sup>しかし、2000年代に入って、インターネットが普及するとそれらの少数者の文化もネットワークによって日本中、あるいは世界中（グローバル化）につながっていくわけである。「オタク」という少数派がネットワークによって、サブカルチャー化していくのである。そうすると、一部では市場化していくし、「オタク」文化が「大衆文化」にさえ上り詰めていくわけである。逆に、下位文化の特徴が一種の「オタク」化した蛸壺化したものとしても見えてくるわけである。

第三に、若者文化／大人文化の境界喪失である。エイジング（加齢）現象としても、大人と子ども、大人と若者との間の境界が消失しつつある、という指摘はなされてきた。マンガや「ぬいぐるみ」（キャラクター商品）を手放せない大人たちや、逆に栄養剤を手放せないOL（「親父ギャル」）など、どちらが大人でどちらが子どもかわからないという現象は明らかに境界喪失であろう。しかし、それだけではなくて、若者文化はかつて確実に、大人文化に対する「対抗文化」（カウンター・カルチャー）の様相を示していた。『緑色革命』のC. ライクやR. ローザックなどは、スクエアに対するヒップなど若者たちの対抗文化の思想を表現した。しかし、現代の若者には「対抗文化の思想」は、全く受け継がれていない。若者たちが特徴的だとすれば、

それは、先端的な傾向や大人の先を行こうとする先走った傾向であるかもしれないが、それは決して大人に「対抗する」構えではない。むしろ、大人のほうが、若者を毛嫌いし（ユース・ホビック）、若者を排除していこうとしているのかもしれない。そのような中で若者たちによる「対抗文化」の創造などありえない。

そして、第四に資本主義文化による一種類の文化、統合文化の成立があるかもしれない。これは、しばしばアメリカナイゼーション（アメリカ化）と呼ばれている。J. リッツァによれば「マクドナルド化」<sup>11</sup>、A. ブライマンによれば、「ディズニー化する社会」<sup>12</sup>などいずれも特殊アメリカ的な合理化、アメリカ的文化への統合を指摘している。このように、さまざまな境界線が消失してきて、一種類の資本主義文化へと統合されていくと、そこには、市場競争において勝ち抜いていくことだけが価値とされる支配的文化が生成されていくことになる。このように、下位文化が支配的文化と一線を画するのではなく、下位文化自体が支配的文化に組み込まれていく過程は、どのようにして進行しつつあるのだろうか？ 次に、この点を見ていくことにしたい。

## 7. フラグメンテーション（断片化）と消費の全体性

下位文化がなぜ、どのようにフラグメンテーション（断片化）を起こしていったのか、その過程は興味深いものである。前述したように、若者文化というカテゴリーから出発した世代文化は、ある種の消費のターゲットとなっていく。サブカルチャーが大衆文化となり、また最初は一部のオタク文化だったものが、下位文化としての地位を得るようになると、市場ではそれぞれの下位文化間での差異化が必要になってくる。マンガ、コミック、アニメ、キャラクターなどそれぞれの作家ごと、ジャンルごとにファンの差異化が起こり、それがフラグメンテーションへと移行していくわけである。

また、1990年代あたりから、アジア地域における大衆文化の相互交流が始まっている。最初に日本のアニメ、マンガ、歌謡曲、テレビ・ドラマなどが東アジア、東南アジアなどに輸出され、その傾向は、2002年の「冬のソナタ」（韓国テレビ・ドラマ）の大ヒットなどからいわゆる韓流ブームを引き起こし、2000年代ではアジ

ア地域における大衆文化の共有化が進行しつつある。このような、グローバリゼーションとハイブリッド・カルチャーの隆盛は、衛星放送の開始やハイビジョン放送、デジタル放送など技術革新に伴って起こっている、いわゆる「文化の越境」という現象である。国際労働移動や観光などの人の移動においては、言語の壁はまだかなり高いハードルになっていたが、メディアを利用した文化の交流においては、共時性が強く作用するようになってきている。したがって、従来の日本文化の典型であった、伝統的な文化観に取って代わって、ポケモンやピカチュウなどのテレビ・ゲームのソフトが日本文化の典型として世界的に通用するようになるわけである。

さらに、「多文化主義」（Multi-Culturism）の影響が存在している。アメリカ合衆国、カナダ連邦、オーストラリア連邦などの移民国家において1970年代あたりから移民の増加を背景にして、今までのホスト社会・文化への「適応主義」から多文化主義へと政策が移行してきた。これは、多数派の白人文化をアジア系やラテン・アメリカ系、黒人などの移民に対して押し付けるのではなく、それぞれ移民固有の文化を尊重して、少数民族の文化の共存を図っていくこととするものである。このような、多文化主義政策は、教育や福祉、医療など身近な地域政策においても少しずつ実現している。このような多文化主義は、未だに移民国家ではなく、大量の移民労働者を受け入れているわけではない日本においても、外国人との共生において多文化主義が議論されるように、気分としてだけは、多文化主義の雰囲気が浸透しつつあるように思われる。

例えば、エスニック料理やエスニック・ミュージックなど世界中の文化の表面が紹介され、国際化の名の下で人々の関心の表層に入っていくわけである。こうした文化のパッケージ化は、それぞれの民族文化の複雑な言語・宗教・慣習などを捨象し、耳障りの良い多文化主義や文化のステレオタイプ的な理解によって、文化のフラグメンテーション（断片化）を進行させつつあるとも言える。このような、表面的なグローバリゼーションは、ハイブリッド・カルチャーの形成と文化のフラグメンテーション化を同時に進行させつつあるように思われる。

このような下位文化のフラグメンテーション（断片

化)は、一方で越境する大衆文化の方向によって消費の統合性、全体性へと向かっていく。例えば、前述したアジアの大衆文化の相互交流は、日本、韓国、中国、台湾などの歌謡曲、ポップス、ロック、テレビ・ドラマ、マンガ、劇画、アニメ、テレビ・ゲーム、パソコン・ソフトなどあらゆる種類の大衆文化や複製芸術、下位文化などを融合させていく。それらは、市場化によって、少なくとも東アジアの大衆文化が消費の総合性、全体性を獲得していく過程でもある。この消費の全体性は、確かにサブカルチャーのフラグメンテーションという差異の構造を内包している。しかし、広告や商品イメージの強調によって、下位文化はますます商品化され、市場化されていくわけである。

## 8. 都市空間のフラグメンテーションとミニ・東京

前述した下位文化のフラグメンテーション(断片化)と消費の全体性、市場化は、次に都市空間のフラグメンテーション(断片化)へと通底している。都市空間は、山の手・下町の区別や都心部、インナーシティ・エリア、郊外住宅地域など分化(differentiation)していくことは、シカゴ学派以来、よく知られている。盛り場の登場もデパート(百貨店)や映画館などの近代の都市大衆文化の隆盛と機を一にしており、郊外住宅地域への基点となっているターミナル駅が盛り場として繁栄していくケースも多い。

ところが、最近の都市空間の変容は、地域性や場所性・歴史性を無視した再開発や超高層空間への変貌が目立っている。このような容積率の緩和、規制緩和の波に乗って、建設ラッシュに沸いている東京の都市空間の変容は、ある意味で資本主義文化一色に塗りつぶされそうである。そして、地方都市でも、どこへ行っても「ミニ・東京」文化が複製されていく。郊外文化においても、郊外の駅から続く庭付き一戸建ての住宅街や道路沿いの大型スーパー・マーケット、マイ・カーによる休日の買い物や家族旅行などどこでも繰り広げられる画一的な郊外生活が存在している。

前述した盛り場文化は、もちろん今でも渋谷、新宿、池袋、原宿、六本木など東京の盛り場は人出が多いが、近年の再開発、新規開発の一点スポットは、盛り場が場所・地域としての空間性を失って、超高層ビルやテ-

マ・パーク化したビル空間に凝縮されていく傾向さ示している。表参道ヒルズや六本木ヒルズ、汐留、新丸ビルなど一点にスポット化された盛り場性が表面化している。また、世界都市・東京の性格についても、依然として「欧米ブランド」のシンボルは根強いが、アジア都市や無国籍都市の様相も示し始めている。都市空間のフラグメンテーションが、歴史性や地域性・場所性を有していた東京が、資本主義文化の全体性、総合性によって地域性・場所性を剥奪され、どこにでも「ミニ・東京」を作り出したわけである。このような、断片化(フラグメンテーション)は、資本のグローバル化をバックに下位文化・大衆文化の越境とも関連して、アジア都市、無国籍都市の性格を持ち始めているのかもしれない。

## 9. 若者文化の現代都市的可能性

今まで、「都市と若者」というテーマのもとで、都市空間の匿名性や若者のサブカルチャーの変容、若者の社会関係の変化について言及してきた。筆者は既に「若者」のカテゴリーからは外れていて、どこかに「若者文化」に対する距離感や違和感を感じているのは事実である。しかし、最後に若者文化に対して、現代都市的可能性について述べてみたい。フリーターや非正規社員の増加は、若者たちにとっては「不本意ながらやむを得ず」そうになっている場合も多い。できることならば、常勤の正社員を狙っていても、なかなか思うように行かないと言うこともある。現代の若者の労働/余暇のフレキシビリティ(柔軟性)は、望むと望まざるとに関わらず、新しい社会関係や下位文化を形成していくかもしれないのである。性別役割分業の見直し、ジェンダー観の変化、夫婦関係、親子関係などの家族関係の変化、親密性の変容などそれらの兆候は様々な領域で表出している。第二に、若者たちの自発性(ヴォランティア)の重視である。NPOやNGOなどのヴォランティア組織や活動への参加という側面だけではなく、自己決定権や選択性の重視など日常生活における個人の意思の尊重というルールが徐々にではあるが、形作られているように思われる<sup>13</sup>。かつての「若者文化」は、若者集団による集団的規制や集合的な表出文化が主要なものであった。かつても若者たちの間には、実は多様な相違が存在していたはずである。し

かし、支配的な若者文化に取り込まれてしまう要素も多かった。現代の若者文化は、逆に少数派であるゆえに、個人個人の自発性や自主性が尊重されている。第三に、盛り場などの都市空間における自由なストリート・パフォーマンスなど身近なストリート文化の可能性も発揮されている。第四に、若者世代の「散発性」、「非凝集性」ゆえに、逆に世代間ギャップを超越できる可能性があるとも言える。第五に、都市空間における情報メディアの縦横無尽なネットワークの形成である。携帯電話や携帯メールの利用は、移動時間や移動空間をコミュニケーションとして活用し、どこにいても誰とも「つながっている」という状態を現出させている。都市の社会関係や若者たちのメディア関係が新しいものに変容しつつあることを示しているのかもしれない。第六は、ジェンダー要素の変容である。現代の若者にとっては、ゲイやレズビアンなどの同性愛だけではなく、異性愛者においても、ジェンダー要素は可変的なものとなり、父親の育児休業や性別役割分業の克服、「専業主夫」など多様なジェンダーのあり方が模索されている。最後に、若者たちは、労働や年金や福祉などの分野において、少子高齢化における犠牲者の位置にある。確かに、世帯収入においても、税負担においても、老親の介護においても、高負担・高リスクのある世代である。しかし、このような転換期の若者文化は、従来の下位文化とは異なって、新しい下位文化の再創造の可能性も秘めている。つまり、多世代、多文化の市民意識や公共意識に基づいた、新しいパートナーシップや自由・平等の精神を顕現することができるかもしれないわけである<sup>14</sup>。

都市社会の匿名性は、このような公共的市民意識の形成に寄与できるものでなければならぬと思われる。

## 10. おわりに——21世紀の生活様式論

最後に、初めに提起した新しい生活様式について戻って、現状の認識と問題提起を離れて、未来の展望について考えてみたい。しかし、2020～21年のCovid-19によって、生活様式は確実に変わりつつあると言ってよい。たとえ、ワクチン接種や治療薬の開発によって、パンデミックは終息し、Covid-19のウイルスは、コントロール可能なものとなったとしても、日本人の生活様式が元のような、近代的、都市的な生活様式に完全

に戻るということはないかもしれない。

そうであるならば、21世紀の生活様式論にとって重要な視角（パースペクティヴ）とは何だろうか？ 私は、第1に個人化した状況の中で、生活は基本的に個人の領域に限定されてくる。もちろん、生活様式や生活構造は、社会的なものであり、個人個人によって異なってくるわけではない。家族生活も職場も学校も地域コミュニティも集団的なものであり、社会的なものであるが、個人個人の生活は、たとえば家族でも共有されないものも存在している。第2に生活様式や生活構造は、産業化や近代化の時代には、経済構造や階級構造によって規定されていた部分が大きかったが、21世紀の生活様式では、人間関係や信頼構造によって規定される部分が大きくなるのではないかと思われる。つまり、コミュニケーション様式やソーシャル・キャピタルと言われる社会関係資本の比重が大きくなるものと思われる。それは、消費の形態や情報伝達などを支配する社会関係や人間関係が生活様式を中心を担うからでもある。第3に、21世紀の生活様式論は、社会心理学や臨床心理学、メディア論などの学問が必要となるかもしれない。それは、SNSやネット依存、コミュニケーション不全症候群など、人間関係の病理や回復を必要とするかもしれないからである。生活構造や生活様式は、社会的なものとして出発したが、21世紀には、個人化した状況の中で、個人個人の心理や関係性が大きな要素となってくる。「生活心理学」という新しい領域が必要になってくるかもしれないのである。

### 注

- 1) 浦光博（追手門学院大学教授）総括のもと、アドバイザーとして、有末賢（亜細亜大学教授）、石井光太（作家）、稲葉陽二（元日本大学教授）、岩田正美（日本女子大学名誉教授）、宇佐川邦子（リクルートジョブリサーチセンター長）、岸恵美子（東邦大学教授）、工藤啓（NPO法人育て上げネット理事長）、平田オリザ（芸術文化観光専門職大学学長）、藤森克彦（日本福祉大学教授）、藤原佳典（東京都健康長寿医療センター研究所チームリーダー）の10名がマネジメント・チームをなし、2021年度採択プロジェクトが7件、2022年度採択プロジェクトは6件、研究開発を継続中である。
- 2) 『読売新聞』2020年6月5日朝刊「生活面」に、「新型コロナ対策読者アンケート」が掲載され、有末賢「働き方見直す機会」というインタビュー記事も掲載された。
- 3) Wirth, Louis. 1938. "Urbanism as a way of life" *Amer-*

- ican Journal of Sociology*. 44: 1 -24. (松本康訳「生活様式としてのアーバニズム」松本康編『都市社会学セレクション1 近代アーバニズム』日本評論社、2011年)
- 4) 速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ——人類とウィルスの第一次世界戦争——』藤原書店、2006年
  - 5) 中鉢正美『現代日本の生活体系』（ミネルヴァ書房、1975年）の「補論 生活構造の履歴現象」の「第2章 生活構造の抵抗と変動」（pp.210-234）に詳述されている。
  - 6) D. リースマン（加藤秀俊訳）『孤独な群衆』みすず書房、1964年。リースマンは、アメリカの個人主義が、戦後の中間層の社会的性格において、それまでの伝統指向や内部指向に対して、他人指向型という受動的なタイプが主流を占めるようになった点を鋭く指摘した。
  - 7) 柳田国男が農民を「常民」と規定して、「こころの採集」を目標に置くことで、流行や風俗現象、ものの文化など今和次郎や宮本常一らが目指した「民俗学」とは異なってきた、と言う意味で「もう一つの民俗学」とも言える。
  - 8) Janes E. Katz & Mark Aakhus (ed.), *Perpetual Contact*, Cambridge University Press, 2002 (ジェームズ・E・カッツ／マーク・オックス編、[立川敬二監修・富田英典監訳]『絶え間なき交信の時代——ケータイ文化の誕生』NTT出版、2003年)
  - 9) Ulrich Beck, *RISIKOGESELLSCHAFT ; Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag, 1986 (ウルリヒ・ベック [東廉／伊藤美登里訳]『危険社会：新しい近代への道』法政大学出版局、1998年、260頁。
  - 10) 岡田斗司夫『東大オタク学講座』文藝春秋、1999年、東浩紀『動物化するポストモダン：オタクから見た日本社会』講談社現代新書、2001年、など参照。
  - 11) George Ritzer, *The Mcdonaldization of Society*, Revised Edition, Pine Forge Press, 1996 (ジョージ・リッター [正岡寛司監訳]『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、1999年)
  - 12) Alan Bryman, *The Disneyization of Society*, Sage Publications, 2004,
  - 13) 有末賢「再帰性と自己決定権——ポストモダンと日本社会——」田中宏・大石裕編『政治・社会理論のフロンティア』所収、慶應義塾大学出版会、1998年、251-283頁、参照。
  - 14) 有末賢・関根政美編『戦後日本の社会と市民意識』（叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 7）慶應義塾大学出版会、2005年、参照。